

**調查票 環境編
分析結果**

環境 IR、電気・ガス、保険、海運がトップクラス

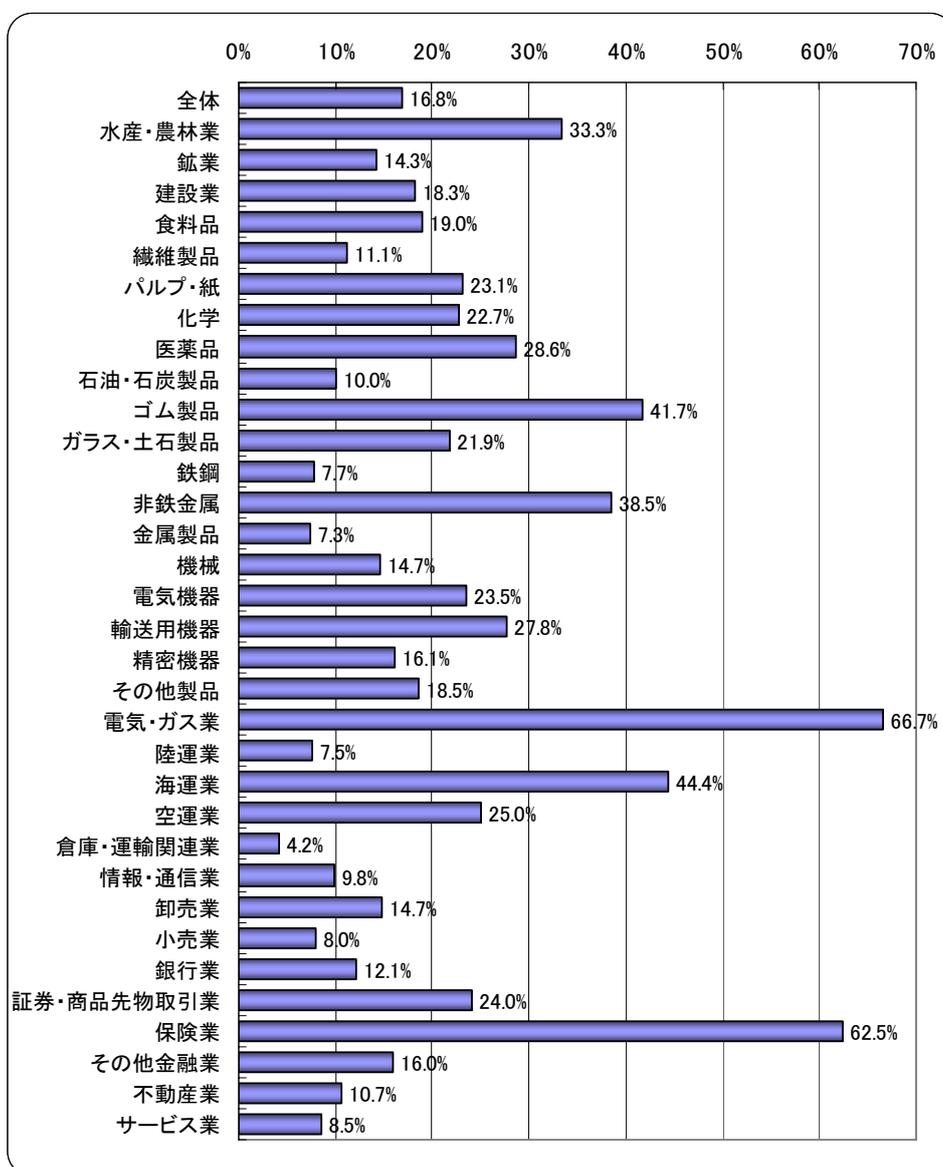
当社では、調査票「環境編」への回答の多寡(回答率)を当該業種における環境 IR の積極度を示すひとつの指標と考えている。今年度調査の対象企業数は2,000社で、そのうちの336社から調査票「環境編」への回答を得た(有効回答率 16.8%) (締切後提出分も含む)。

業種(証券コード協議会が定める33業種中分類)別に見ると、電気・ガス業(66.7%)が環境情報の開示にもっとも積極的で、次に保険業(62.5%)と海運業(44.4%)が続く。今年度は水産・農林業(33.3%)、ゴム製品(41.7%)、パルプ・紙(23.1%)といった業種が、昨年度と比較して伸びたのが特徴的であった。

グラフ1 環境 IR 対応の積極性 (調査票「環境編」への業種別回答率)

N=2,000(調査対象企業)

(%の分母は各業種の調査対象企業数)

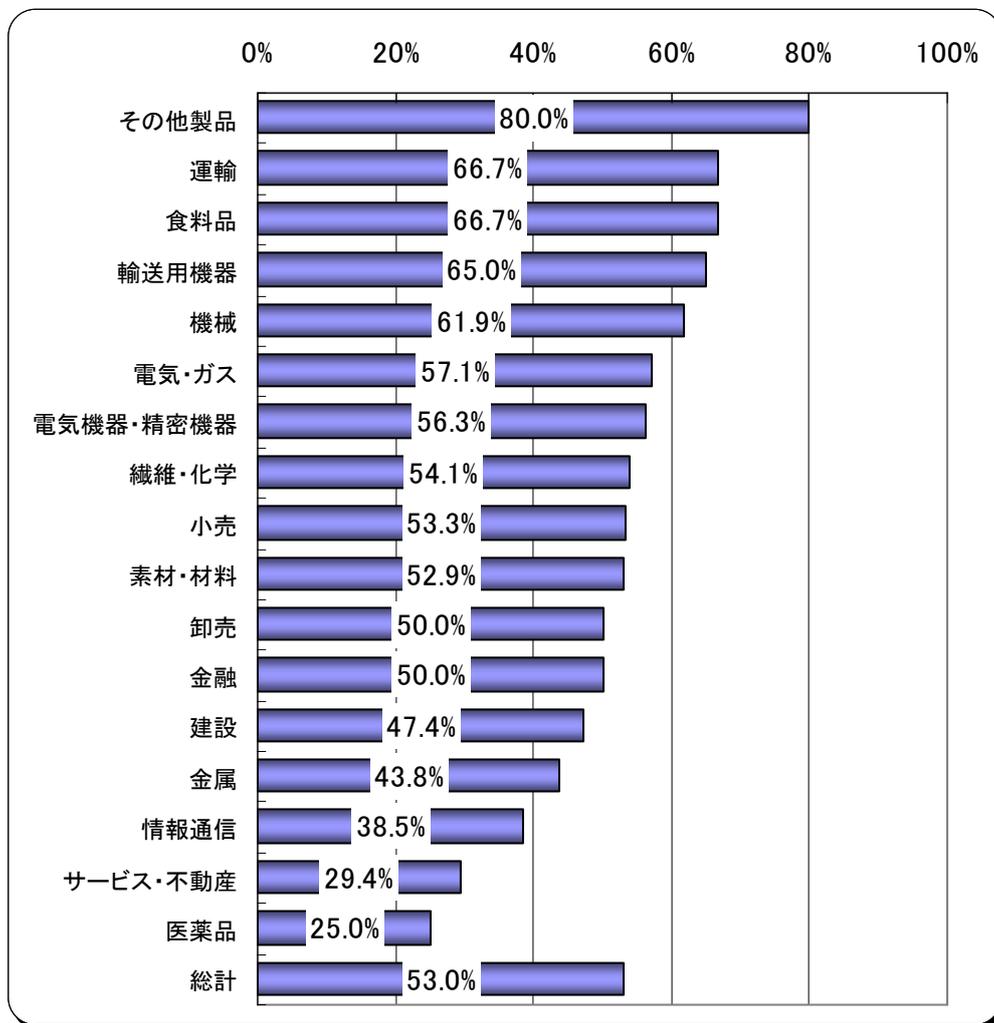


過半数を超える企業がウェブと報告書の使い分け

環境保全活動に関する情報発信について、ウェブサイトと環境報告書等の役割を分けて情報発信を行っているか尋ねたところ、「ウェブサイトと環境報告書等の役割を分け、異なる内容を発信している」と回答した企業が全体の 53.0%であった。業種別に見ると、その他製品(80.0%)、運輸(66.7%)、食料品(66.7%)、輸送用機器(65.0%)、機械(61.9%)が 6 割を超える結果となった。

グラフ2 環境報告書とウェブサイトの役割を区別して情報発信

N=336(調査票環境編への有効回答企業)

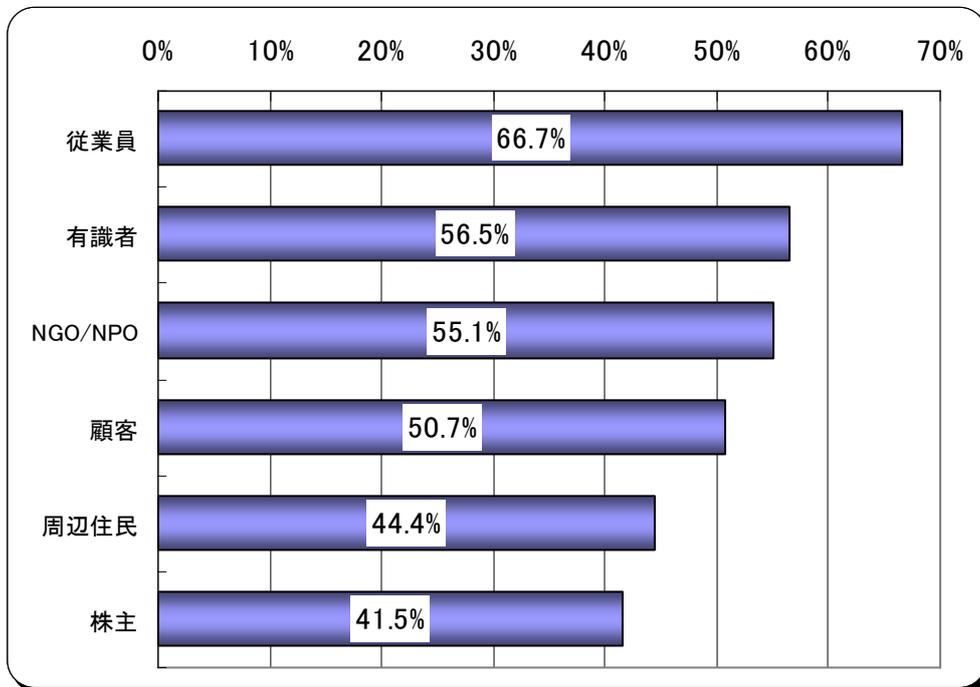


従業員との定期的な意見交換を実施する企業は 6 割

環境活動に対してステークホルダーから意見を得る機会を定期的につけていると回答した企業は、全体で 61.6%となった。特に意見を得ているステークホルダーとして最も多かったのが従業員(66.7%)であり、有識者(56.5%)、NGO/NPO(55.1%)、顧客(50.7%)も過半数を超える結果となった。従業員からの意見を積極的に取り入れる企業の姿勢が窺える。

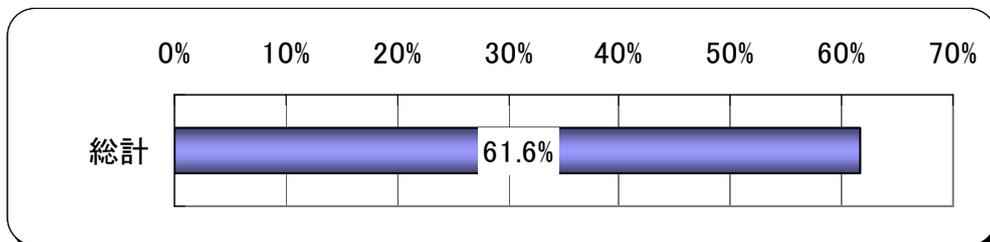
グラフ 3 定期的な意見交換で意見を得ているステークホルダー（複数選択可）

N=207(調査票環境編への有効回答企業のうち、ステークホルダーから意見を得る機会を定期的につけている企業)



(参照)ステークホルダーから定期的に意見を得る機会を得ている企業

N=336(調査票環境編への有効回答企業)

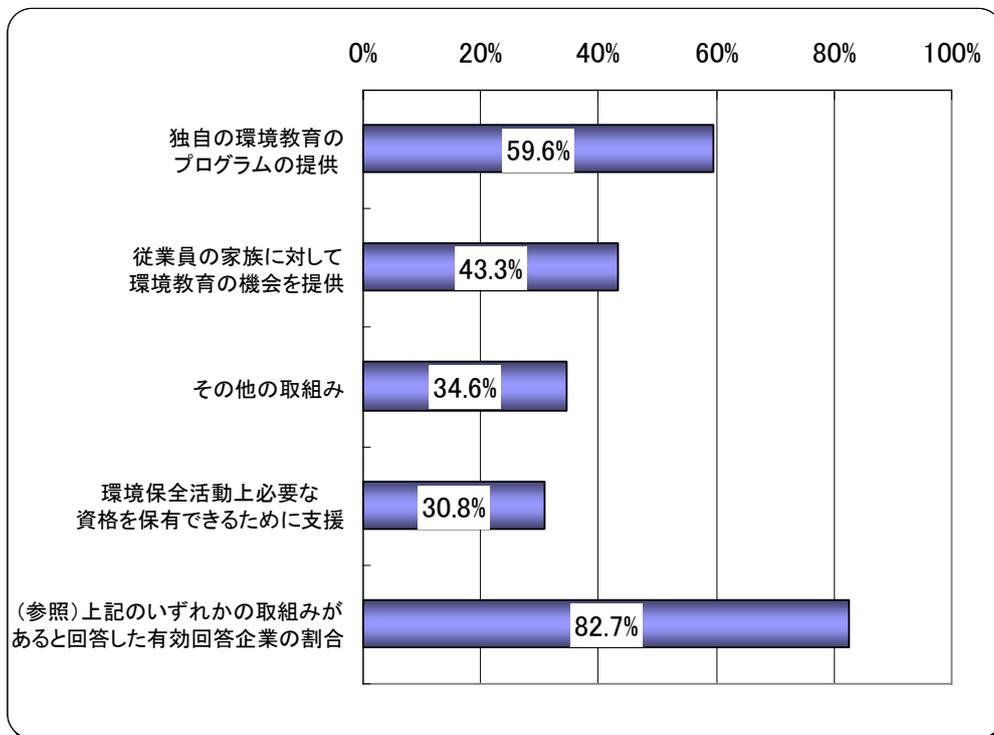


環境教育の対象者を従業員の家族まで拡大

従業員やその家族などを対象とした環境啓発のために、実施している取組みについて、非製造業企業を対象に尋ねたところ、全体では82.7%の企業が何らかの取組みを実施していると回答した。独自の環境教育のプログラムの提供(59.6%)が最も多く、従業員の家族に対して環境教育の機会の提供(43.3%)も4割を超えていた。従業員を対象とした環境教育の取組みが企業のなかに定着し、さらに環境教育の対象者を従業員の家族まで広げている状況が窺える。

グラフ4 環境教育の取組み（複数選択可）

N=104(調査票環境編への有効回答企業・非製造)

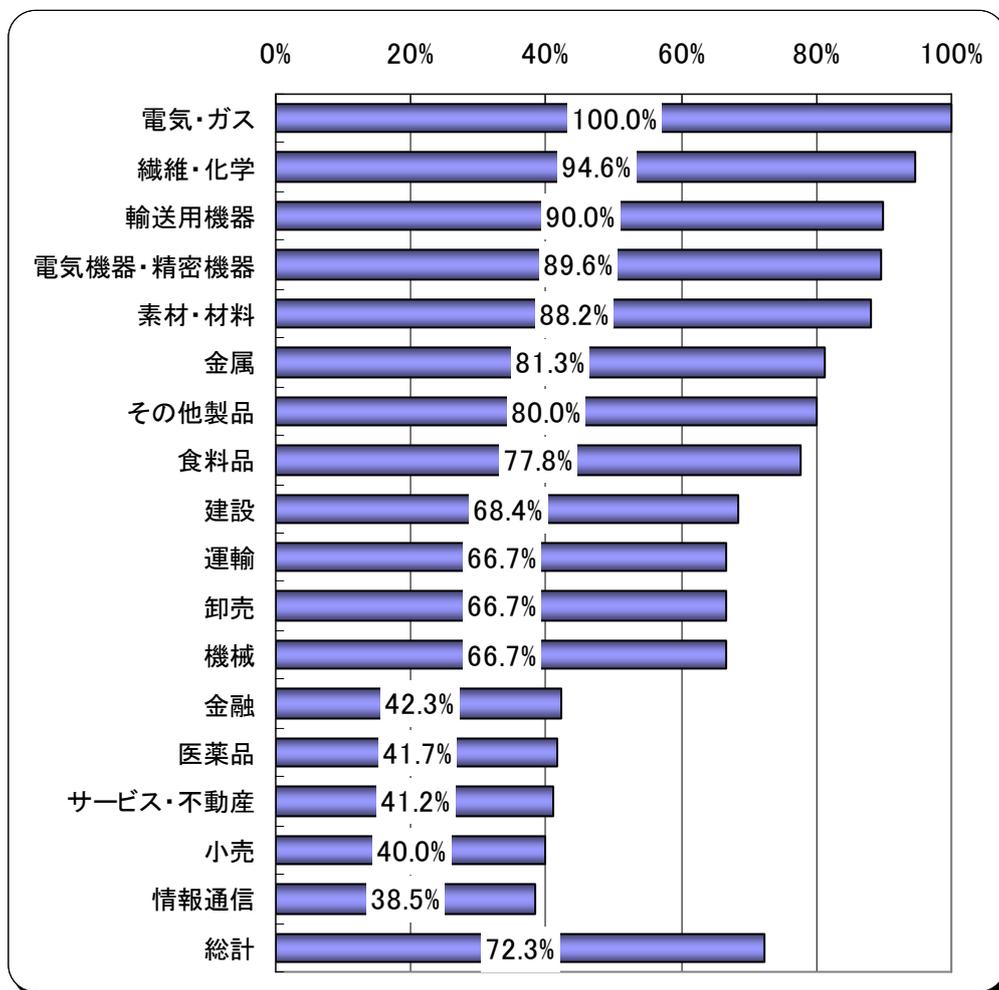


経営の中で環境問題対策を重要視する企業は微増

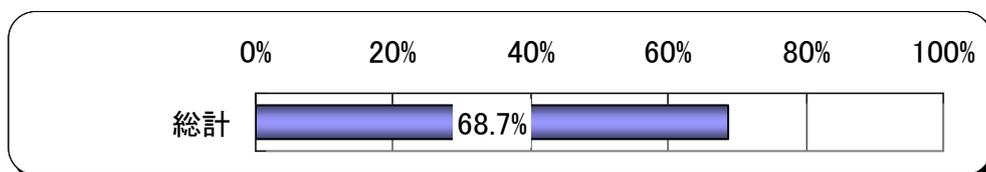
中期経営計画の中に、環境問題対策を明確に位置づけているか尋ねたところ、全体では、72.3%の企業が位置づけていると回答し、昨年度(68.7%)から微増の結果となった。業種別に見ると、電気・ガス(100.0%)、繊維・化学(94.6%)、輸送用機器(90.0%)が9割以上となった。一方、金融(42.3%)、医薬品(41.7%)、サービス・不動産(41.2%)、小売(40.0%)、情報通信(38.5%)では5割以下となった。

グラフ5 中期経営計画の中での環境問題対策の明確な位置づけ

N=336(調査票環境編への有効回答企業)



(参考)2009年度調査結果 N=361(調査票環境編への有効回答企業)

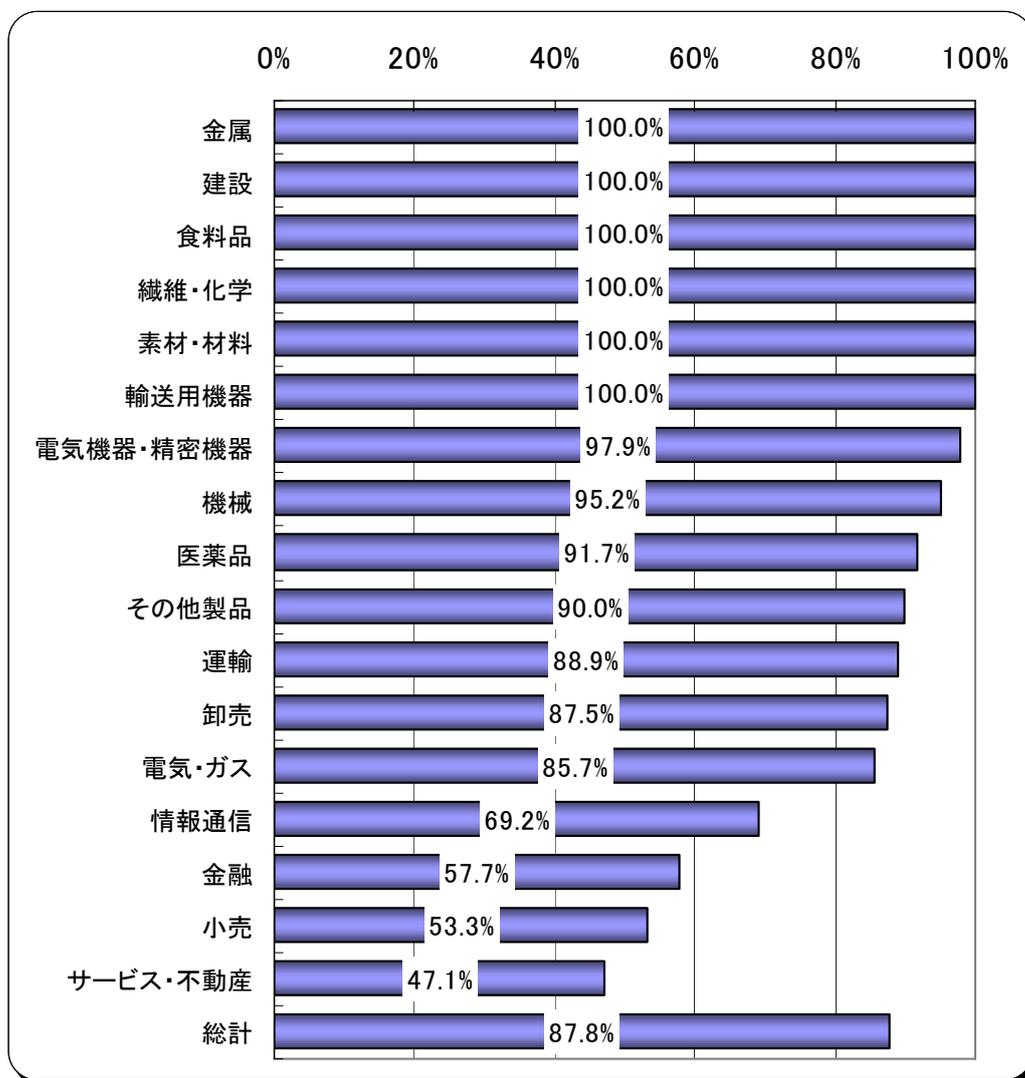


ISO14001 に基づく EMS 導入企業は約 9 割

環境マネジメントシステムの導入について、ISO14001 に基づく環境マネジメントシステムを導入している企業は、全体の 87.8%であり、約 9 割となった。業種別に見ると、金属、建設、食料品、繊維・化学、素材・材料、輸送用機器は 100%を超える結果となり、製造業を中心に ISO14001 に基づく環境マネジメントシステムが導入されている状況が窺える。

グラフ 6 ISO14001 に基づく環境マネジメントシステム導入企業

N=336(調査票環境編への有効回答企業)

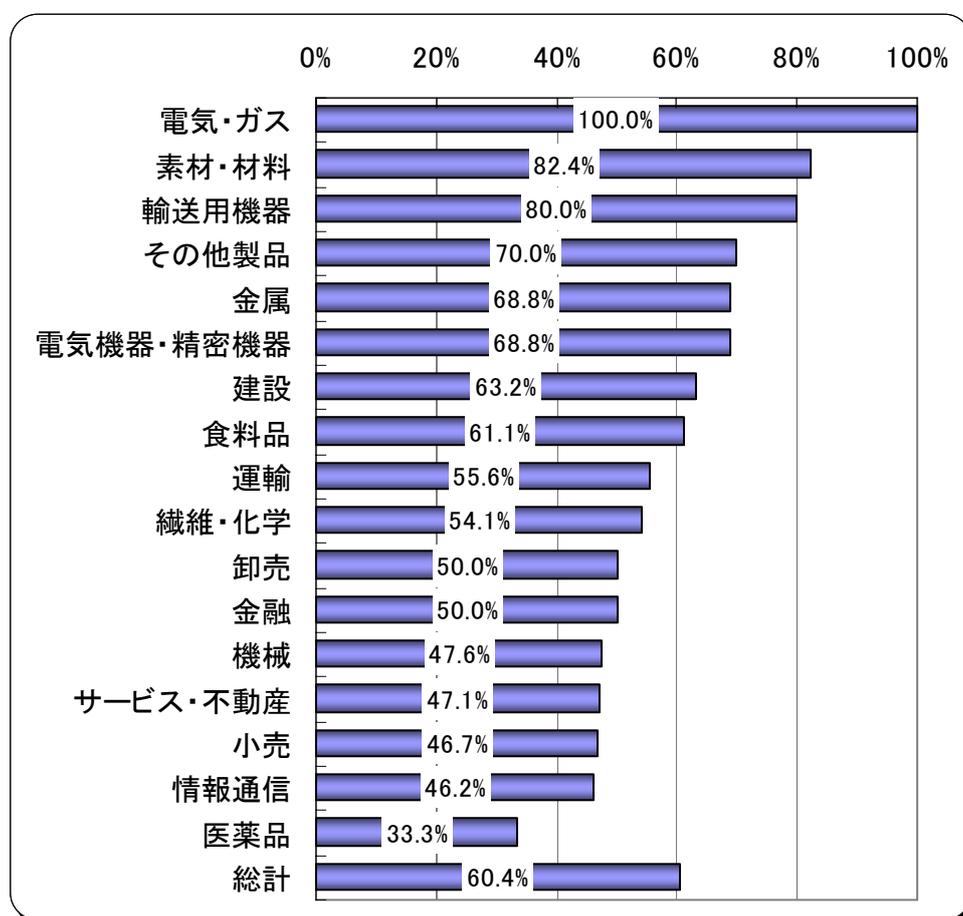


再生可能エネルギーの導入企業は6割

事業活動に伴うエネルギー投入に関して再生可能エネルギー(風力、太陽光、地熱、小規模水力、バイオマスなど。ただし、廃棄物を利用したエネルギーは含まない)を導入する取組みを行っているか尋ねたところ、全体の60.4%が再生可能エネルギーの導入の取組みを実施していると回答をした。電気・ガス(100%)、素材・材料(82.4%)、輸送用機器(80.0%)が8割以上であり、4割以下は医薬品(33.3%)のみであった。

グラフ7 再生可能エネルギー導入の取組み

N=336(調査票環境編への有効回答企業)



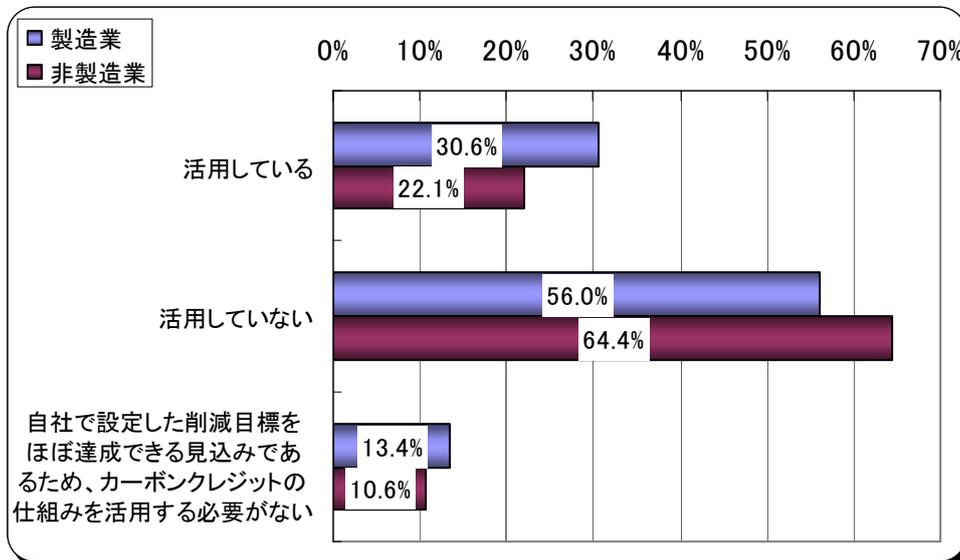
製造業では3割の企業がカーボンをクレジットを活用

自社の温室効果ガス排出量を削減することを目的として、カーボンをクレジットを活用しているか(例:グリーン購入証書の購入、CDM プロジェクトの実施など。商品にカーボンをクレジットの仕組みを導入することはここでは対象外としている。)尋ねたところ、製造業で30.6%、非製造業で22.1%の企業が活用していると回答した。カーボンをクレジットを活用せずに自社で設定した削減目標をほぼ達成できる見込みであると回答した企業は、製造業、非製造業共に約1割であった。

グラフ8 カーボンをクレジット活用の有無

N=232(調査票環境編への有効回答企業・製造業)

N=104(調査票環境編への有効回答企業・非製造業)

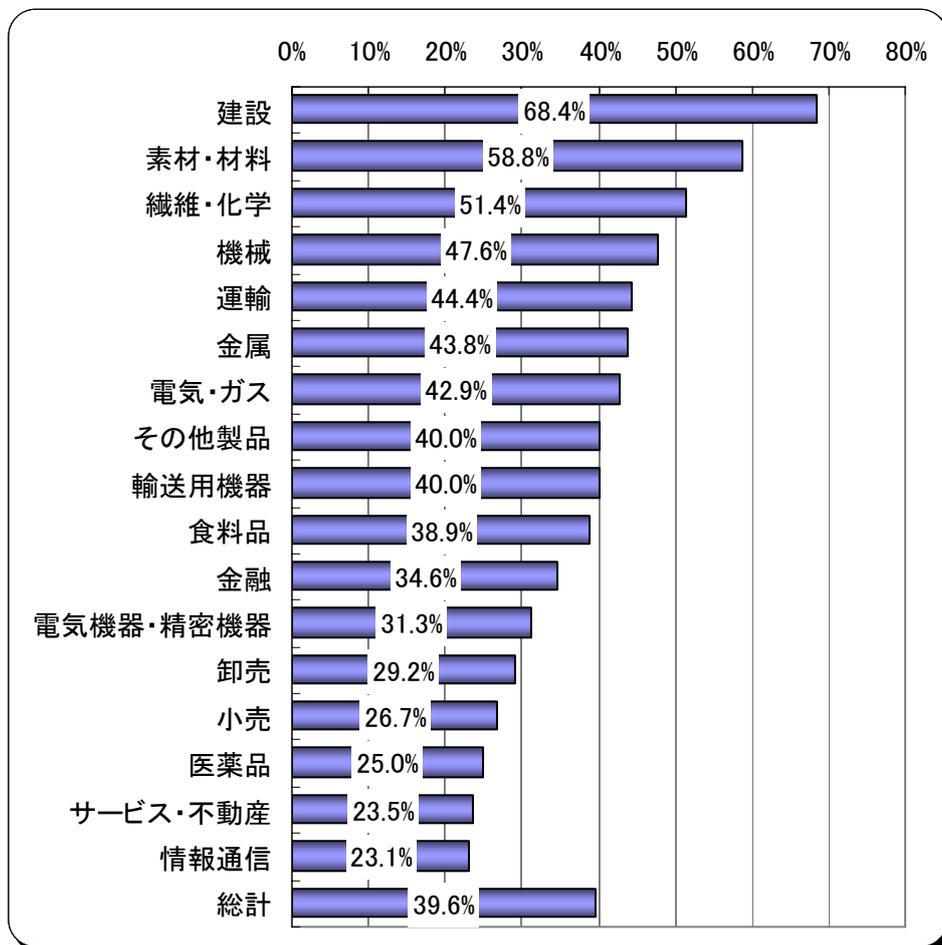


約 4 割の企業が気候変動適応の取組みを開示

日本国内もしくは海外の事業活動について、温室効果ガスの排出削減といった環境負荷を低減する取組み以外に、気候変動による影響に適応するための取組み(例:工場における防波堤を整備、原材料の調達元の変更、従業員の熱中対策、浸水対策等)を開示されているか尋ねた。開示していると回答した企業は、全体の39.6%となり、約4割の企業が気候変動適応の取組みを認識し、開示をしている状況が明らかになった。

グラフ 9 気候変動による影響に適応するための取組みの開示

N=336(調査票環境編への有効回答企業)

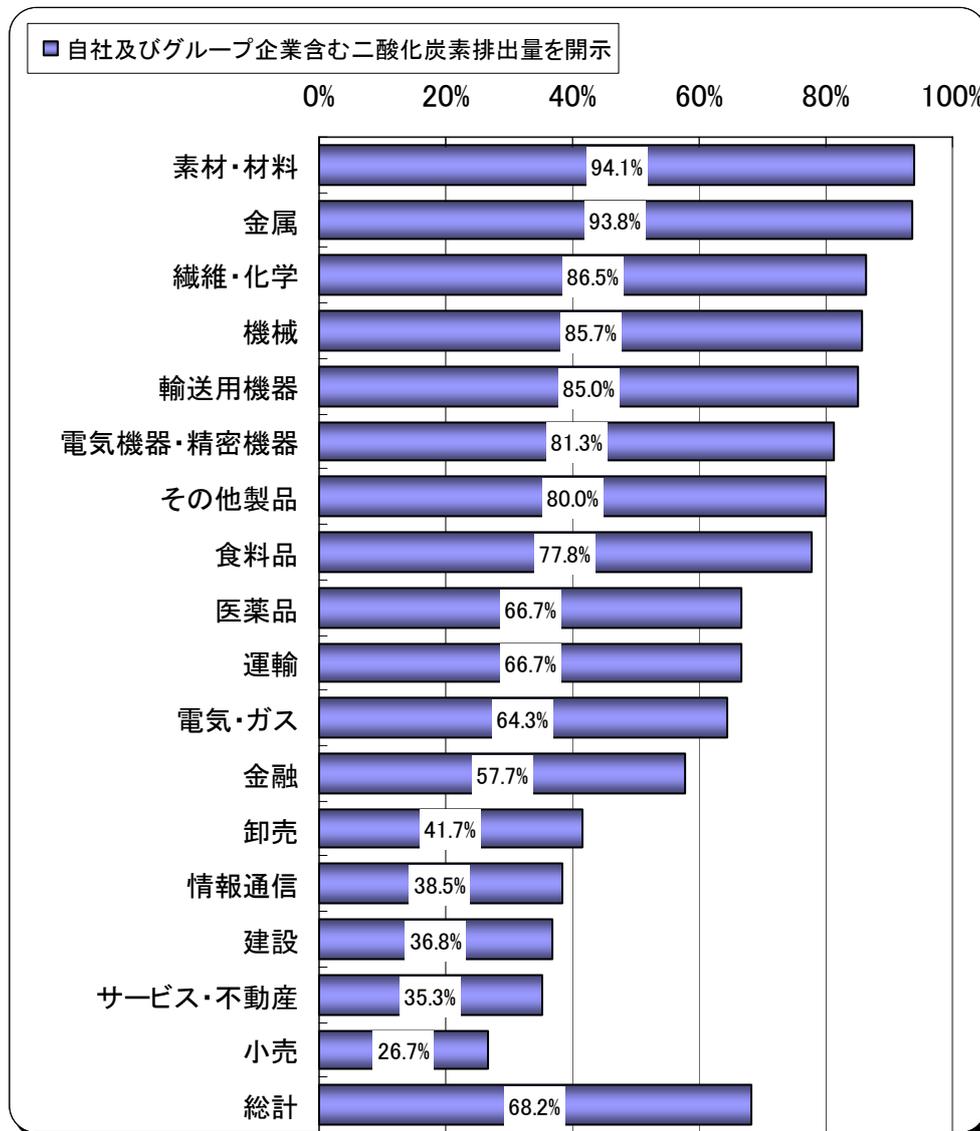


グループ企業も含む CO₂ 排出量を積極的に開示

自社及びグループ企業も含む二酸化炭素排出量が開示されているか尋ねたところ、開示していると回答した企業は全体の 68.2%であった。グループ企業も対象とした二酸化炭素排出量の開示を企業が積極的に行っている状況が窺える。

グラフ 10 自社及びグループ企業の二酸化炭素排出量の開示

N=336(調査票環境編への有効回答企業)

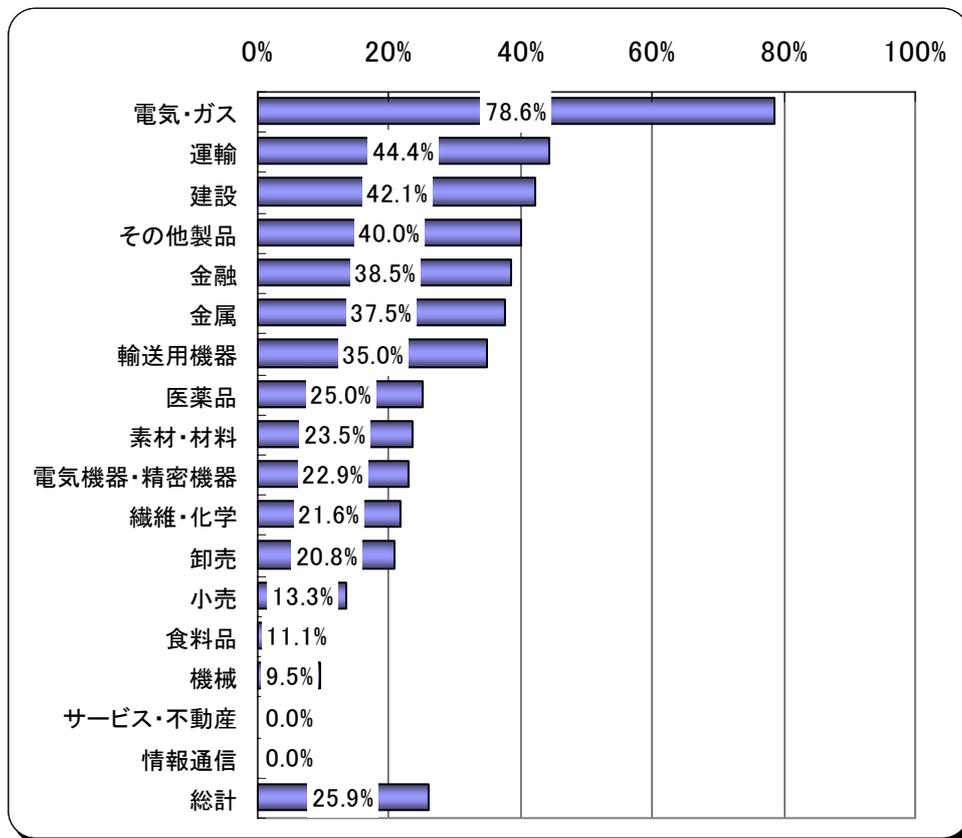


事業活動と生物多様性の関わりへの認識は低い

事業者の活動が生物多様性から受ける恵みと生物多様性に与える影響について分析を行うなどの「生物多様性との関わり」の把握を実施し、その事実または結果を公開しているか尋ねたところ、取組みを実施していると回答した企業は全体の 25.9%であり、3 割未満であった。電気・ガス業(78.6%)は最も高かったが、それ以外の業種では、5 割未満となっており、事業活動と生物多様性との関わりに対する認識が低いことが窺える。

グラフ 11 生物多様性と事業との関わりへの把握の実施及び開示

N=336(調査票環境編への有効回答企業)

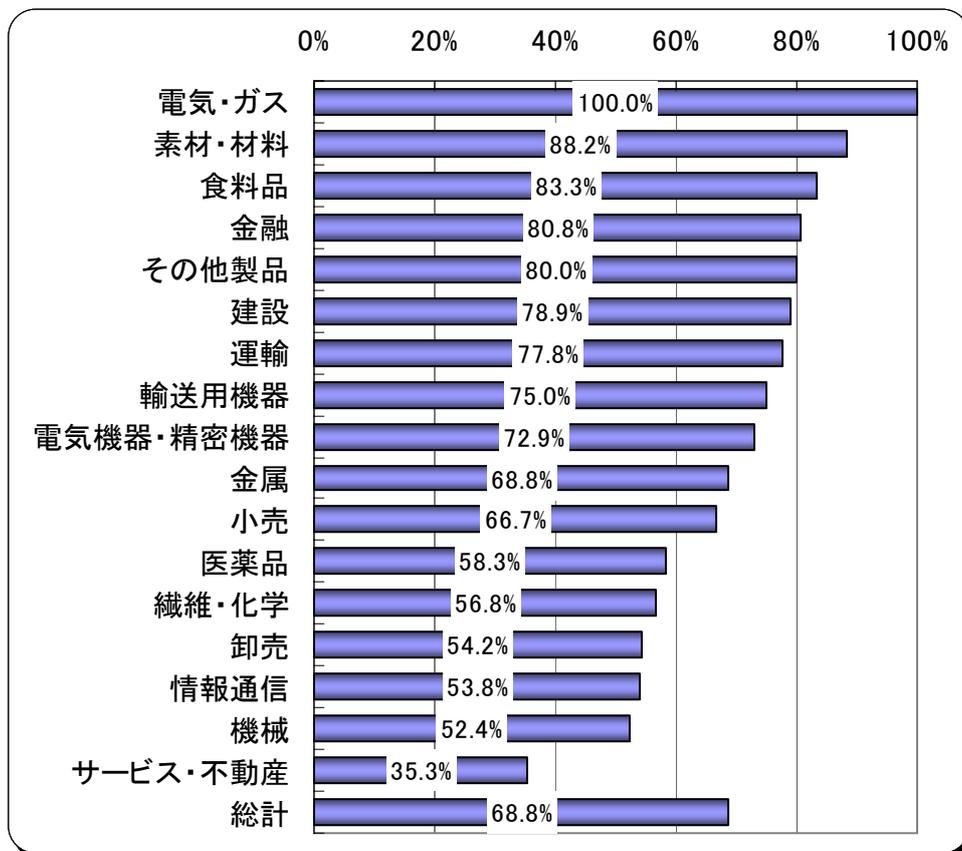


生物多様性保全、社会貢献活動実施企業は約7割

社会貢献活動として生物多様性を保全する取組み(例:生育地や希少種の保全、一度消滅した原生地の復元、外来種対策、森林面積の拡大、あるいは森林の維持・管理・保全など)を実施しているか尋ねたところ、全体の68.8%が実施していると回答した。生物多様性保全のための社会貢献活動に、企業が積極的に取組む姿勢が窺える。

グラフ12 生物多様性保全のための社会貢献活動の実施

N=336(調査票環境編への有効回答企業)

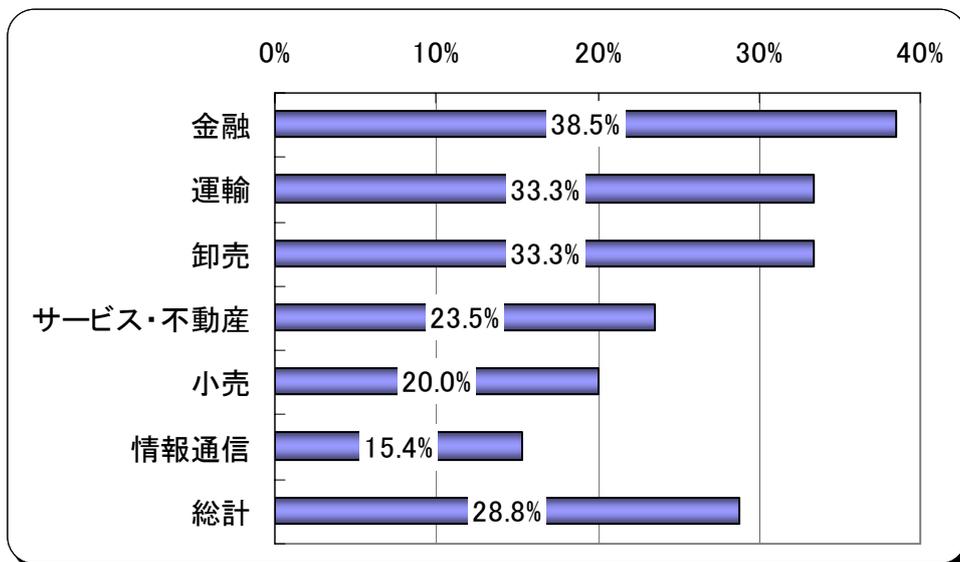


金融業が建物の環境性能格付を積極的に採用

自社の建物の建設する際、あるいは新たにテナントなどの形で建物に入居する際、当該建物の環境性能を評価し格付けする手法(CASBEE等)を採用しているか非製造業を対象に尋ねたところ、非製造業全体で28.8%の企業が採用していると回答した。特に最も高かったのは、金融業(38.5%)であり、約4割であった。

グラフ13 建物の環境性能格付(CASBEE等)の採用

N=104(調査票環境編への有効回答企業・非製造業)

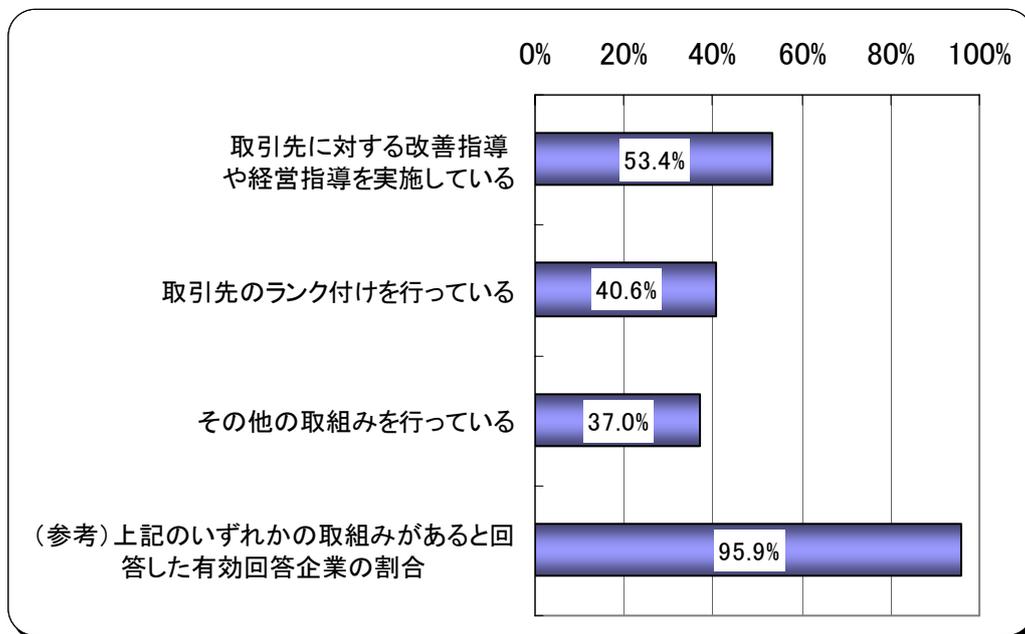


グリーン調達の実効性確保、指導の実施が5割

原材料のグリーン調達のための包括的ガイドラインを設定していると回答した企業を対象に、グリーン調達の実効性を確保するための取組みを尋ねたところ、全体の95.9%がグリーン調達の実効性を確保するために、何らかの取組みを実施していると回答した。また、最も多かったのは、「取引先に対する改善指導や経営指導の実施」(53.4%)であった。

グラフ 14 グリーン調達の実効性確保のための取組み（複数選択可）

N=219(調査票環境編への有効回答企業・グリーン調達のためのガイドラインを設定していると回答した企業)

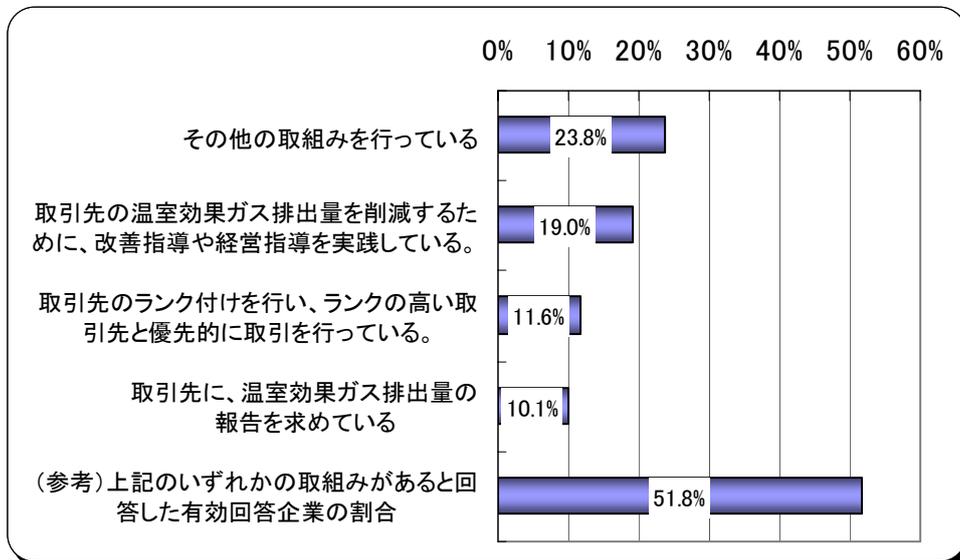


取引先の温室効果ガス排出量削減が課題

サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量削減に向けて、取引先との関係において実施している取組みを尋ねたところ、その他の取組みを行っているという選択肢を除いて最も多かった取組みは、「取引先の温室効果排出量を削減するために改善指導や経営指導を実践している」(19.0%)であるが、2割に満たない結果となった。何らかの取組みを実施していると回答した企業は、全体の51.8%と約半分程度であった。取引先も含めたサプライチェーン全体での温室効果ガス削減の取組みを推進することが今後の課題である。

グラフ 15 取引先の温室効果ガス排出量削減の取組み（複数選択可）

N=336(調査票環境編への有効回答企業)

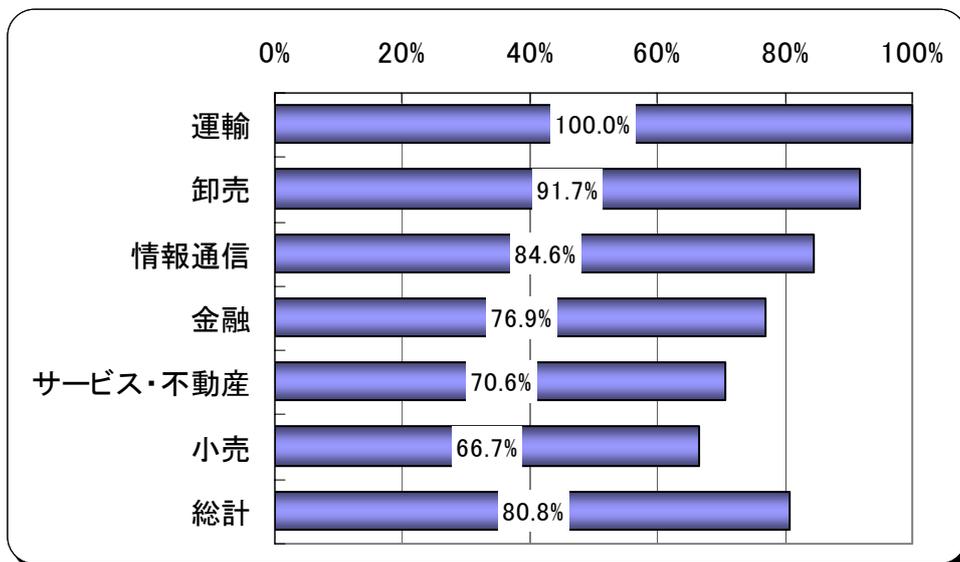


非製造業では、グリーン購入が定着している

非製造業を対象として、事務機器等のグリーン購入の取組みの実施について尋ねたところ、非製造業全体の 80.8%が実施していると回答をした。特に最も高かったのが、運輸(100.0%)であり、卸売(91.7%)、情報通信(84.6%)においても8割を超えていた。非製造業において、グリーン購入が定着している状況が窺える。

グラフ 16 グリーン購入実施の取組み

N=104(調査票環境編への有効回答企業)

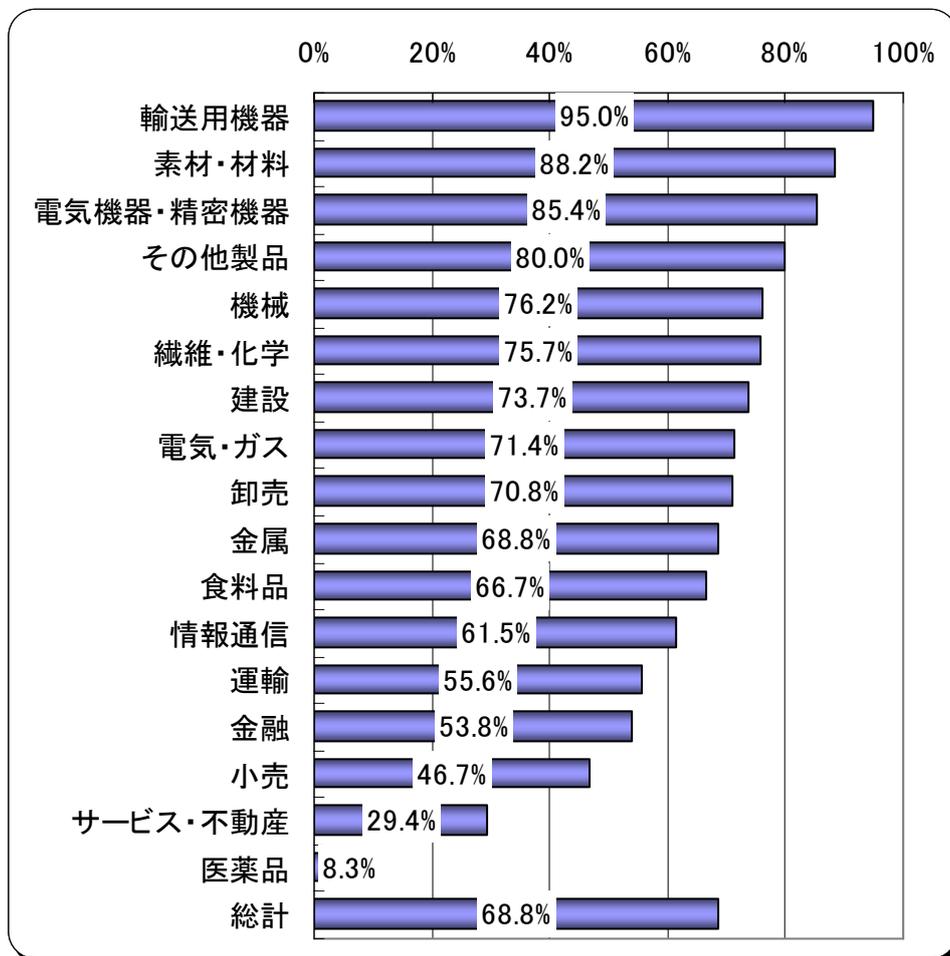


事業を通じた環境問題対応、戦略の開示には積極的ではない

環境配慮型製品サービスの開発に関する方針・戦略等を開示しているか尋ねたところ、開示していると回答した企業が全体の68.8%となり、約7割未満の結果となった。最も高かったのは、輸送用機器(95.0%)であり、素材・材料(88.2%)、電気機器・精密機器(85.4%)、その他製品(80.0%)がつづき、8割を超えていた。一方、サービス・不動産(29.4%)、医薬品(8.3%)は3割未満であった。環境配慮型製品・サービスの開発に関する方針・戦略等の開示については、企業の姿勢が必ずしも積極的ではない状況が窺える。

グラフ 17 環境配慮型製品サービスの開発に関する方針・戦略等の開示

N=336(調査票環境編への有効回答企業)



容器包装削減の取組みでは食料品がトップ

容器・包装等の削減への取組みを行っているか尋ねたところ、全体の 66.7%の企業が取組みを実施していると回答した。業種別に見ると、食料品(94.4%)が最も高く、金属(93.8%)が9割を超えていた。食品業界では、一般消費者向け商品の観点から容器包装の削減が進んでいると考えられる。

グラフ 18 容器・包装等の削減の取組み

N=336(調査票環境編への有効回答企業)

